

平成30年度 農地中間管理事業計画

平成30年5月23日現在

1. 農地中間管理事業

(1) 30年度の事業推進の方向

農地中間管理事業の開始から4年が経過し、大分県における農地中間管理機構を利用して賃借権を設定した面積は、平成26年度は123ha、27年度は1,106haと順調に増加したが、28年度以降、農地の受け手となる担い手の高齢化や農地中間管理事業のメリット措置である機構集積協力金の制度改正などの影響で減少傾向となり、29年度は、610ha、前年比95%を集積した。

こうした状況を踏まえ、県においては、既存の担い手の規模拡大だけでなく、基盤整備事業による区画拡大や排水対策等圃場条件の改善、新規就農者等新たな担い手の確保を積極的に進めながら、農地の集積・集約化の推進を図るため、「平成30年度大分県農地集積重点戦略指針」を作成し、

- ①新規就農者、参入企業など担い手の確保・育成につながる集積・集約
- ②農地利用最適化推進員など関係機関との更なる連携・協働
- ③新規就農者用の農地中間保有など農地中間管理事業の活用促進

を重点に積極的に取り組むこととしている。

当機構としても、県、市町などの関係機関や、29年度中に全ての農業委員会に設置される農地利用最適化推進委員との連携により、農地中間管理事業の推進に全力で取り組む。農地を取り巻く現状や課題を踏まえ、以下の重点的取組事項に基づき、農地集積及び農地中間管理事業の円滑な事業推進を図る。

(2) 重点的取組事項

①推進体制の強化

各市町の農業委員、農地利用最適化推進委員と、農地中間管理機構駐在員、県農地集積専門員、市町農地集積推進員が連携・協力して、農地の出し手と受け手の間に立ち、農地の利用調整を図る。また、各農業委員会が行う定期検討会に関係機関とともに積極的に参加し、情報共有により計画的な推進を図る。

②農地中間管理事業重点実施区域の設定と確実な推進

県が推進する人・農地プランの策定、見直し及び基盤整備事業の計画等を踏まえ、各市町が設定する農地中間管理事業重点実施区域の目標集積面積の実現に向け、関係機関が連携して集中的に支援し確実な推進を図る。あわせて、農業委員会が進める「農業経営者間の農地利用権の交

換運動」の取組を支援する。

③担い手への農地中間管理事業の活用促進とフォローアップの徹底

農地利用最適化推進委員と連携して、認定農業者(個別経営体・集落営農法人・参入企業等)や認定新規就農者に農地中間管理事業の活用を積極的に働きかけるとともに、規模拡大等の意向を把握するなどフォローアップを徹底する。

④農家等への制度普及の徹底

県と連携のもと、市(町)報や農業関係広報誌、新聞広告等マスコミを積極的に活用し、農家などへの制度普及に一層努めるとともに、各種農業団体への説明会等の開催により農地中間管理事業の活用促進を図る。

⑤優良農地情報の把握と公表

機構への貸付を希望しているが、賃借権の設定ができていない農地及び農業委員会が調査した遊休農地のうち一定の面積規模を有しているなどの機構の借受条件を満たす農地を、優良農地情報として機構のホームページで公表し受け手とのマッチングを促進する。

(3) 農地中間管理事業による農地の集積目標

1, 200ha うち新規集積面積 377ha

<参考>

平成30年度 大分県農地集積重点戦略指針

○新規集積面積 1,318ha うち農地中間管理事業分 377ha

(4) 農地中間管理事業の集積面積(30年6月1日までの契約開始)

項目 年月	集積面積(ha)	
		うち 新規
30年4月	45.8	12.3
30年5月	52.4	16.4
30年6月	45.4	28.5
合計	143.6	57.2

収支予算書

(中間管理事業)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 中間管理事業収入			
農地中間管理事業賃貸料収入	130,000,000	102,203,387	27,796,613
② 受取補助金等			
農地中間管理事業補助金	140,235,000	96,703,690	43,531,310
公社事業推進事務費補助金	2,226,971	2,036,815	190,156
③ 雑収入			
受取利息	10	10	0
雑収入	0	4,200	△ 4,200
経常収益計	272,461,981	200,948,102	71,513,879
(2) 経常費用			
① 中間管理事業費			
借受農地管理等事業費			
借受農地賃借料	130,000,000	102,517,245	27,482,755
借受農地管理費	1,035,000	126,510	908,490
農地中間管理事業業務費			
職員給与	14,783,908	9,469,208	5,314,700
嘱託報酬	24,474,960	17,681,400	6,793,560
法定福利費	7,413,902	5,843,185	1,570,717
福利厚生費	119,000	71,882	47,118
賞与引当金繰入額	1,387,373	1,107,321	280,052
会議費	150,000	119,613	30,387
旅費交通費	2,380,800	1,244,170	1,136,630
通信運搬費	1,132,075	973,931	158,144
印刷製本費	1,078,000	543,146	534,854
消耗品費	2,143,486	1,475,967	667,519
修繕費	0	85,000	△ 85,000
燃料費	810,000	552,870	257,130
光熱水道費	352,320	296,533	55,787
賃借料	10,172,776	7,651,062	2,521,714
支払手数料	2,268,000	940,989	1,327,011
広宣費	3,763,000	3,437,748	325,252
租税公課	36,000	34,200	1,800
負担金	0	1,791	△ 1,791
委託費	66,654,400	44,653,146	22,001,254

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
諸謝金	80,000	80,160	△ 160
公社事業推進事務費			
役員報酬	1,440,000	1,440,000	0
嘱託報酬	209,400	209,400	0
法定福利費	258,316	257,905	411
退職給付費用	299,255	129,510	169,745
負担金	20,000	0	20,000
経常費用計	272,461,971	200,943,892	71,518,079
当期経常増減額	10	4,210	△ 4,200
当期一般正味財産増減額	10	4,210	△ 4,200
一般正味財産期首残高	4,318	108	4,210
一般正味財産期末残高	4,328	4,318	10
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,328	4,318	10